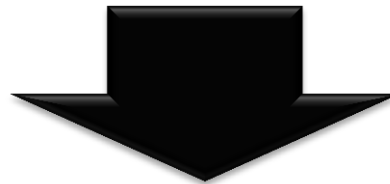


# 防災スペシャリスト養成研修について

## 「防災を担う人材の育成」の視点

中央防災会議に設置した「防災対策推進検討会議」の最終報告（平成24年7月）

- 職員の派遣・研修を含む地方公共団体との連携
- 国・地方の人材育成・連携強化
- 政府の防災部門と地方との人事交流の機会の拡充  
などの提言がなされた。



提言を踏まえた人材の育成

### 求められる人材

#### ① 自然災害に迅速・的確に対応できる人材

##### ○国の人材

- ・国の防災の中枢を担う人材
- ・予防から復興までの体系的な知識を習得している人材＝「予測能力、状況理解能力、判断行動能力を備えた人材」(特に大規模かつ広域な自然災害が対象)
- ・国の防災訓練のあり方や防災業務計画等の災害対策の改善に先頭に立って取り組むことができる人材

##### ○地方公共団体等の人材

- ・都道府県知事や市町村長等の組織のトップの懐刀として、国や地方公共団体等の業務を全般的に知り、調整できるような人材＝「首長がそばに置いておきたい人材」
- ・災害時の応急対応期、復旧・復興期などの各段階における専門的な知識を習得している人材(各段階毎に、個別の人材でも可)
- ・地方公共団体等の防災訓練のあり方や防災業務計画等の災害対策の改善に先頭に立って取り組むことができる人材

#### ② 国・地方のネットワークを形成する人材

##### ○国と地方の職員間のネットワークを形成する人材

##### ○地方公共団体等の職員同士のネットワークを形成する人材

##### ○継続的に防災を担う人材(防災について経験がある職員のネットワーク化が必要)

# 防災スペシャリスト養成研修の概要

## 1. OJT研修

### (1)対象

- ①地方公共団体・指定公共機関等の防災担当の一般職員(約20名、1年間)
- ②市町村の防災担当の一般職員(約20名×第3、4四半期)

### (2)内容

- ①内閣府防災におけるOJT研修。
- ②施設研修に参加(右記①防災担当一般職員向け研修に参加。)
- ③防災対策全般にかかる内閣府企画の研修に参加(10日間)。→災害時の応急対応期から復旧・復興期までの各段階で生じる災害対応業務の把握と対処能力の習得
- ④内閣府防災および関係省庁担当者による講義を受講。
- ⑤防災関係施設や訓練等を見学。
- ⑥国交大、消防大等の外部機関研修に参加。

## 2. 施設研修

### (1)対象

- 国・地方公共団体で防災に携わる
- ①防災担当一般職員(係長級未満程度)
  - ②防災担当中堅職員(係長級以上課長補佐級以下程度)
  - ③幹部職員(課長級以上程度)

### (2)内容

職員の職務内容と経験に応じ、情報収集・分析能力、事案対処の立案能力等、総合的防災対応力を養成するため、下記の研修に参加。

- ①防災担当一般職員向け研修(4日間、年2回)  
→災害対応業務を遂行する上で必要となる知識やスキルの習得
- ②防災担当中堅職員向け研修(4日間、年2回)  
→リーダーをサポートする中間管理者に求められる災害対応力の向上
- ③幹部職員向け研修(2日間、年2回)  
→災害対応で求められるリーダーシップの発揮に必要な知識やスキルの習得

## 3. 地域防災リーダー研修

### (1)対象

地域の自主防災組織等のリーダーとして見込まれる者

### (2)内容

- ①国の知見を踏まえた横断的なカリキュラム及び教材を開発し、地方公共団体に共有。
- ②地方公共団体で実施する研修に講師の派遣。